

令和3年度（第49年度）

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 香川県水産振興基金

目 次

I 事業計画書	・ ・ ・ ・ ・	1
II 収支予算書		
1 損益ベース	・ ・ ・ ・ ・	3
2 内訳表	・ ・ ・ ・ ・	5
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	・ ・ ・	7
IV 参考資料		
1 収支予算書総括表（損益ベース）	・ ・ ・	9
2 収支予算書（資金ベース）	・ ・ ・	11
3 収支計算書総括表（資金ベース）	・ ・ ・	13
4 県受託事業収支予算明細書	・ ・ ・	15

事業計画書

(第49年度)

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

I 事業方針

令和3年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中、ワクチンの普及を背景に景気回復の勢いが徐々に強まってくると予想されていますが、雇用・所得環境は悪化しており個人消費の回復は緩やかなものにとどまりそうです。なお、日銀の金融緩和が維持されると思われることから利回りは0%近辺での推移が続くと予想されます。

このような状況の中で、本年度の事業計画は、公益目的事業である県からの受託事業としての水産動植物種苗生産事業の実施や種苗放流事業、海上での事故防止を図る漁業操業安全対策事業、並びに天然石けん使用促進事業等に助成することにより、水産資源の維持増大や水質環境の保全に資することとしています。

さらに、さぬき海の幸販売促進事業、新設のJFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業、海浜清掃補助事業等を引き続き実施し、漁業経営の安定化を通じて水産業の振興に寄与します。

総事業費

137,083 千円

1 県受託事業

132,233 千円

(1) 水産動植物種苗生産事業

132,233 千円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配布及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ (mm)	計画数量 (千尾)	配付時期
ヒラメ	60	297	5月
クルマエビ	13	1,200	6月
	60	1,910	7~8月
	計	3,110	
キジハタ	35	5	9月
	50	127	9~10月
	計	132	
タケノコメバル	40	90	4月
クロメバル	50	20	6月

2 水産振興対策事業	(公益目的事業1)	4,550 千円
(1) 資源管理型漁業推進事業	(公益目的事業1)	200 千円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。		
(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業	(公益目的事業1)	400 千円
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。		
(3) 放流効果実証事業	(公益目的事業1)	200 千円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産試験場等と連携して実施するキジハタ等の放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。		
(4) 海上事故・災害防止事業	(公益目的事業2)	600 千円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。		
(5) 漁業者ねんきん掛金補助事業	(その他事業)	60 千円
本年度も新規加入を促進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、その掛金に対して応分の補助をする。		
(6) 漁業後継者等育成事業	(その他事業)	100 千円
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。		
(7) さぬき海の幸販売促進事業	(その他事業)	500 千円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。		
(8) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	(その他事業)	1,740 千円
漁業経営が一段と厳しくなっている漁業者に対し、経営の改善を支援するため、この制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、利子補給の補助を実施する。		
(9) 漁協組織強化対策事業	(その他事業)	0 千円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成する。		
(10) 海浜清掃補助事業	(その他事業)	400 千円
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助する。		
(11) その他水産振興対策事業	(その他事業)	350 千円
放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ負担金等を拠出する。		
3 水産公害対策事業	(公益目的事業3)	300 千円
(1) 天然石けん等使用促進補助事業		300 千円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。		

II 収支予算書

1 収支予算書（損益ベース）

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	6,200	6,479	△ 279
基本財産受取利息	6,200	6,479	
2 特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	
3 事業収益	119,650	119,861	△ 211
水産動植物種苗生産事業	119,650	118,861	
★サワラ中間育成技術高度化事業	0	1,000	
4 受取負担金	5,640	4,065	1,575
受取負担金	5,640	4,065	
5 雑収益	28	28	0
受取利息	28	28	
雑収益	0	0	
経常収益計(A)	131,518	130,433	1,085
B 経常費用			
1 事業費	124,500	123,615	885
(1) 水産動植物種苗生産事業	119,650	118,861	789
給料手当	54,601	49,993	4,608
退職給付	2,470	5,863	△ 3,393
臨時雇賃金	7,744	7,578	166
福利厚生費	9,755	9,694	61
旅費交通費	778	681	97
通信運搬費	1,110	1,110	0
消耗品費	21,744	21,680	64
修繕費	2,800	2,800	0
印刷製本費	51	51	0
燃料費	7,179	8,136	△ 957
光熱水料費支出	2,700	2,700	0
賃借料支出	461	461	0
保険料支出	700	700	0
租税公課支出	7,507	7,364	143
委託費支出	50	50	0
雑支出	0	0	0
★サワラ中間育成技術高度化事業	0	1,000	△ 1,000
(2) 水産振興対策事業	4,550	3,254	1,296
①資源管理型漁業推進事業	200	200	0
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0
③放流効果実証事業	200	200	0
④海上事故・災害防止事業	600	800	△ 200
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	60	30	30
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0
⑦さめき海の幸販売促進事業	500	500	0
★漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	0	74	△ 74
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	1,740	0	1,740
⑨漁協組織強化対策事業	0	100	△ 100
⑩海浜清掃補助事業	400	500	△ 100
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(3) 水産公害対策事業	300	500	△ 200
①粉石けん等使用促進事業	300	500	△ 200
2 管理費	6,809	6,795	14
役員報酬	4,410	4,410	0
役員退職給付費用繰入	135	135	0
福利厚生費	750	750	0
会議費	194	130	64
旅費交通費	200	250	△ 50
通信運搬費	150	150	0
消耗品費	50	50	0
印刷製本費	160	160	0
接待交際費	110	110	0
支払負担金	100	100	0
賃借料	450	450	0
租税公課	70	70	0
雑費	30	30	0
経常費用計(B)	131,309	130,410	899
C 評価損益等調整前当期経常増減額	209	23	186
D 基本財産評価損益等			0
E 特定資産評価損益等			0
F 投資有価証券評価損益等			0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0	0
H 当期経常増	H=(C+G)	209	23
I 経常外収益の部			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計(I)	0	0	0
J 経常外費用の部			
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計(J)	0	0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0
L 他会計振替額(L)			0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	209	23
N 一般正味財産期首残高	(N)	33,122	32,176
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	33,331	32,199
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			0
一般正味財産への振替額			0
P 当期指定正味財産増減額	P	12,000	13,000
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,488,525	1,475,363
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,500,525	1,488,363
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,533,856	1,520,562

2 収支予算書内訳表(損益ベース)

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
I 一般正味財産増減の部								
A 経常収益								
1 基本財産運用収益	0	0	0	1,550	1,550	1,860	2,790	6,200
基本財産利息				1,550	1,550	1,860	2,790	6,200
2 特定資産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0	0	0	0	0
3 事業収益	119,650	0	0	0	119,650	0	0	119,650
水産動植物種苗生産事業	119,650				119,650			119,650
4 受取負担金	0	0	0	0	0	1,640	4,000	5,640
受取負担金					0	1,640	4,000	5,640
5 雑収益	0	0	0	7	7	8	13	28
受取利息				7	7	8	13	28
雑収益				0	0	0	0	0
経常収益計 (A)	119,650	0	0	1,557	121,207	3,508	6,803	131,518
B 経常費用								
1 事業費	120,450	600	300	0	121,350	3,150		124,500
(1) 水産動植物種苗生産事業	119,650				119,650			119,650
給料手当	54,601				54,601			54,601
退職給付費用	2,470				2,470			2,470
臨時雇賃金	7,744				7,744			7,744
福利厚生費	9,755				9,755			9,755
旅費交通費	778				778			778
通信運搬費	1,110				1,110			1,110
消耗品費	21,744				21,744			21,744
修繕費	2,800				2,800			2,800
印刷製本費	51				51			51
燃料費	7,179				7,179			7,179
光熱水料費	2,700				2,700			2,700
賃借料	461				461			461
保険料	700				700			700
租税公課	7,507				7,507			7,507
委託費	50				50			50
雑費	0				0			0
(2) 水産振興対策事業	800	600			1,400	3,150		4,550
① 資源管理型漁業推進事業	200				200			200
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400				400			400
③ 放流効果実証事業	200				200			200
④ 海上事故・災害防止事業		600			600			600
⑤ 漁業者ねんきん掛金補助事業					0	60		60
⑥ 漁業後継者等育成事業					0	100		100
⑦ さぬき海の幸販売促進事業					0	500		500
⑧ JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業					0	1,740		1,740
⑨ 漁協組織強化対策事業					0	0		0
⑩ 海浜清掃補助事業					0	400		400
⑪ その他水産振興対策事業					0	350		350

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
(3) 水産公害対策事業			300		300			300
①粉石けん等使用促進事業			300		300			300
2 管理費		0	0	0	0	0	6,809	6,809
役員報酬					0		4,410	4,410
役員退職給付費用					0		135	135
福利厚生費					0		750	750
会議費					0		194	194
旅費交通費					0		200	200
通信運搬費					0		150	150
消耗品費					0		50	50
印刷製本費					0		160	160
接待交際費					0		110	110
支払負担金					0		100	100
賃借料					0		450	450
租税公課					0		70	70
雑費					0		30	30
経常費用計(B)	120,450	600	300	0	121,350	3,150	6,809	131,309
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	△ 800	△ 600	△ 300	1,557	△ 143	358	△ 6	209
D 基本財産評価損益等								
E 特定資産評価損益等								
F 投資有価証券評価損益等								
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	△ 800	△ 600	△ 300	1,557	△ 143	358	△ 6	209
I 経常外収益の部								
前期損益修正益					0			0
経常外収益計 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
J 経常外費用の部								
前期損益修正損					0			0
経常外費用計 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0	0	0	0	0	0
L 他会計振替額 (L)				93	93	△ 93		0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	△ 800	△ 600	△ 300	1,650	△ 50	265	△ 6	209
N 一般正味財産期首残高 (N)							33,122	33,122
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	△ 800	△ 600	△ 300	1,650	△ 50	265	33,116	33,331
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産への振替額								
P 当期指定正味財産増減額 P							12,000	12,000
Q 指定正味財産期首残高 Q							1,488,525	1,488,525
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	0	0	0	0	0	0	1,500,525	1,500,525
III 正味財産期末残高 (O+R)	△ 800	△ 600	△ 300	1,650	△ 50	265	1,533,641	1,533,856

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

期中に借入の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

IV 參考資料

1 収支予算書総括表（損益ベース）

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
1 基本財産運用益	6,200			6,200
基本財産受取利息	6,200			6,200
2 特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
3 事業収益		119,650		119,650
水産動植物種苗生産事業		119,650		119,650
4 受取負担金	5,640			5,640
受取負担金	5,640			5,640
5 雑収益	28	0		28
受取利息	28	0		28
雑収益	0	0		0
経常収益計(A)	11,868	119,650		131,518
B 経常費用				
1 事業費	4,850	119,650		124,500
(1) 水産動植物種苗生産事業		119,650		119,650
給料手当		54,601		54,601
退職給付		2,470		2,470
臨時雇賃金		7,744		7,744
福利厚生費		9,755		9,755
旅費交通費		778		778
通信運搬費		1,110		1,110
消耗品費		21,744		21,744
修繕費		2,800		2,800
印刷製本費		51		51
燃料費		7,179		7,179
光熱水料費支出		2,700		2,700
賃借料支出		461		461
保険料支出		700		700
租税公課支出		7,507		7,507
委託費支出		50		50
雑支出		0		0
(2) 水産振興対策事業	4,550			4,550
① 資源管理型漁業推進事業	200			200
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③ 放流効果実証事業	200			200
④ 海上事故・災害防止事業	600			600
⑤ 漁業者ねんきん掛金補助事業	60			60
⑥ 漁業後継者等育成事業	100			100
⑦ さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑧ JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	1,740			1,740
⑨ 漁協組織強化対策事業	0			0
⑩ 海浜清掃補助事業	400			400
⑪ その他水産振興対策事業	350			350

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
(3) 水産公害対策事業	300			300
①粉石けん等使用促進事業	300			300
2 管理費	6,809			6,809
役員報酬	4,410			4,410
役員退職給付費用繰入	135			135
福利厚生費	750			750
会議費	194			194
旅費交通費	200			200
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	450			450
租税公課	70			70
雑費	30			30
経常費用計(B)	11,659	119,650		131,309
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	209	0	209
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0		0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	209	0	209
I 経常外収益の部				0
前期損益修正益				0
経常外収益計(I)		0		0
J 経常外費用の部				0
前期損益修正損				0
経常外費用計(J)		0		0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0		0
L 他会計振替額(L)				0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	209	0	209
N 一般正味財産期首残高	(N)	33,122		33,122
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	33,331		33,331
II 指定正味財産増減の部				0
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産への振替額				0
P 当期指定正味財産増減額	P	12,000		12,000
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,488,525		1,488,525
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,500,525		1,500,525
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,533,856		1,533,856

2 収支予算書（資金ベース）

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,200	6,479	△ 279	
基本財産利息収入	6,200	6,479	△ 279	
2 受託事業収入	119,650	119,861	△ 211	
水産動植物種苗生産事業	119,650	118,861	789	
★サワラ中間育成技術高度化事業	0	1,000	△ 1,000	
3 負担金収入	5,640	4,065	1,575	
負担金収入	5,640	4,065	1,575	
4 雑収入	28	28	0	
受取利息収入	28	28	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	131,518	130,433	1,085	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	137,083	117,752	19,331	
(1) 水産動植物種苗生産事業	132,233	112,998	19,235	
給料手当	54,601	49,993	4,608	
退職給付費用	15,053	0	15,053	
臨時雇賃金	7,744	7,578	166	
福利厚生費	9,755	9,694	61	
旅費交通費	778	681	97	
通信運搬費	1,110	1,110	0	
消耗品費	21,744	21,680	64	
修繕費	2,800	2,800	0	
印刷製本費	51	51	0	
燃料費	7,179	8,136	△ 957	
光熱水料費	2,700	2,700	0	
賃借料	461	461	0	
保険料	700	700	0	
租税公課	7,507	7,364	143	
委託費	50	50	0	
雑費	0	0	0	
★ サワラ中間育成技術高度化事業	0	1,000	△ 1,000	
(2) 水産振興対策事業	4,550	3,254	1,296	
①資源管理型漁業推進事業	200	200	0	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0	
③放流効果実証事業	200	200	0	
④海上事故・災害防止事業	600	800	△ 200	
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	60	30	30	
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0	
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0	
★漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	0	74	△ 74	
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	1,740	0	1,740	
⑨漁協組織強化対策事業	0	100	△ 100	
⑩海浜清掃補助事業	400	500	△ 100	
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0	
(3) 水産公害対策事業	300	500	△ 200	
①粉石けん等使用促進事業	300	500	△ 200	

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
2 管理費支出	6,674	6,660	14	
役員報酬	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金	0	0	0	
福利厚生費	750	750	0	
会議費	194	130	64	
旅費交通費	200	250	△ 50	
通信運搬費	150	150	0	
消耗品費	50	50	0	
印刷製本費	160	160	0	
接待交際費	110	110	0	
支払負担金	100	100	0	
賃借料	450	450	0	
租税公課	70	70	0	
雑費	30	30	0	
事業活動支出計 (1+2)	143,757	124,412	19,345	
C 事業活動収支差額 (A-B)	△ 12,239	6,021	△ 18,260	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	15,053	0	15,053	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	15,053	0	15,053	
投資活動収入計 (1+2)	15,053	0	15,053	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	2,605	5,998	△ 3,393	
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	2,470	5,863	△ 3,393	
投資活動支出計 (1+2)	2,605	5,998	△ 3,393	
F 投資活動収支差額 (D-E)	12,448	△ 5,998	18,446	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	209	23	186	
K 前期繰越収支差額	33,122	32,176	946	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	33,331	32,199	1,132	

3 収支予算書総括表（資金ベース）

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,200			6,200
基本財産利息収入	6,200			6,200
2 受託事業収入		119,650		119,650
水産動植物種苗生産事業		119,650		119,650
3 負担金収入	5,640			5,640
負担金収入	5,640			5,640
4 雑収入	28	0		28
受取利息収入	28	0		28
雑収入	0	0		0
事業活動収入計 (1+2+3+4)	11,868	119,650		131,518
B 事業活動支出				
1 事業費支出	4,850	132,233		137,083
(1) 水産動植物種苗生産事業		132,233		132,233
給料手当		54,601		54,601
退職給付費用		15,053		15,053
臨時雇賃金		7,744		7,744
福利厚生費		9,755		9,755
旅費交通費		778		778
通信運搬費		1,110		1,110
消耗品費		21,744		21,744
修繕費		2,800		2,800
印刷製本費		51		51
燃料費		7,179		7,179
光熱水料費		2,700		2,700
賃借料		461		461
保険料		700		700
租税公課		7,507		7,507
委託費		50		50
雑費		0		0
(2) 水産振興対策事業	4,550			4,550
①資源管理型漁業推進事業	200			200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③放流効果実証事業	200			200
④海上事故・災害防止事業	600			600
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	60			60
⑥漁業後継者等育成事業	100			100
⑦さめき海の幸販売促進事業	500			500
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	1,740			1,740
⑨漁協組織強化対策事業	0			0
⑩海浜清掃補助事業	400			400
⑪その他水産振興対策事業	350			350
(3) 水産公害対策事業	300			300
①粉石けん等使用促進事業	300			300

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
2 管理費支出	6,674			6,674
役員報酬	4,410			4,410
役員退職慰労金	0			0
福利厚生費	750			750
会議費	194			194
旅費交通費	200			200
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	450			450
租税公課	70			70
雑費	30			30
事業活動支出計 (1+2)	11,524	132,233		143,757
C 事業活動収支差額 (A-B)	344	△ 12,583		△ 12,239
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0			0
投資有価証券売却収入	0			0
2 特定資産取崩収入	0	15,053		15,053
役員退職慰労引当資産取崩収入	0			0
退職給付引当資産取崩収入		15,053		15,053
投資活動収入計 (1+2)	0	15,053		15,053
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0			0
投資有価証券取得支出	0			0
2 特定資産取得支出	135	2,470		2,605
役員退職慰労引当資産取得支出	135			135
退職給付引当資産取得支出		2,470		2,470
投資活動支出計 (1+2)	135	2,470		2,605
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 135	12,583		12,448
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	209	0		209
K 前期繰越収支差額	33,122	0		33,122
L 次期繰越収支差額 (J+K)	33,331	0		33,331

4 県受託事業収支予算明細書

(収支計算書)

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	119,650	119,861	△ 211	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	119,650	119,861	△ 211	
水産動植物 種苗生産事業	119,650	118,861	789	
★サワラ中間育成 技術高度化事業	0	1,000	△ 1,000	
(2) 雑収入	0	0	0	
預 金 利 息	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
2. 投資活動収入	15,053	0	15,053	
退職給付引当資産 取崩収入	15,053	0	15,053	
当期収入合計 (A)	134,703	119,861	14,842	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	134,703	119,861	14,842	

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	132,233	113,998	18,235	
事業費支出				
県受託事業	132,233	113,998	18,235	
水産動植物 種苗生産事業	132,233	112,998	19,235	
★サワラ中間育成 技術高度化事業	0	1,000	△ 1,000	
2. 投資活動支出	2,470	5,863	△ 3,393	
退職給付引当資産 取得支出	2,470	5,863	△ 3,393	
当期支出合計 (C)	134,703	119,861	14,842	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	31,431	31,165	266	
手当支出	23,170	18,828	4,342	
共済費支出	9,635	9,574	61	
臨時雇賃金支出	7,744	7,578	166	
旅費交通費支出	651	561	90	
消耗品費支出	2,427	2,426	1	
親魚及び種苗費支出	5,472	5,255	217	
燃料費支出	7,179	8,136	△ 957	
肥飼料費支出	13,534	13,688	△ 154	
修繕費支出	2,800	2,800	0	
光熱水料費支出	2,700	2,700	0	
事務用消耗品支出	311	311	0	
印刷製本費支出	51	51	0	
役務費支出	2,321	2,321	0	
研修費支出	127	120	7	
福利厚生費支出	120	120	0	
諸税等負担金支出	115	115	0	
消費税及び地方消費税支出	7,392	7,249	143	
合 計	117,180	112,998	4,182	

2. 退職給付引当金

項 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	57,996	52,039	5,957	
本年度取崩額	15,053	0	15,053	
本年度繰入額	2,470	5,863	△ 3,393	
（県受託事業収入）	（ 2,470 ）	（ 5,863 ）	（ △ 3,393 ）	
（預金利息）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	
本年度末引当金	45,413	57,902	△ 12,489	